

平成22年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	94,795人 91,867人 3.2%	産業構造		面積(km ²)	147.26	人口密度(人)	644	都道府県名	08	団体名	2325	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	23.3.31 22.3.31 増減率	92,447人 91,921人 0.6%	区分	17年国調	12年国調			茨城県		神栖市		地方交付税種地		1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,378	3,508			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)						
地方譲与税	21,884,111	57.3	21,884,111	88.5	第2次	17,580	17,727			旧新産×		歳入総額		38,174,305		39,243,686						
地方交付金	806,084	2.1	806,084	3.3	第3次	37.6	39.4			旧工特×		歳出総額		35,842,928		37,341,697						
配当交付金	36,531	0.1	36,531	0.1							低開発×		歳入歳出差引		2,331,377		1,901,989					
株式等譲渡所得割交付金	16,599	0.0	16,599	0.1							旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		123,771		71,261					
地方消費税交付金	6,361	0.0	6,361	0.0							山振×		実質収支		2,207,606		1,830,728					
ゴルフ場利用税交付金	957,512	2.5	957,512	3.9							過疎×		単年度収支		376,878		217,814					
特別地方消費税交付金	26,366	0.1	26,366	0.1							首都×		積立金		824,654		719,933					
自動車取得税交付金	-	-	-	-							近畿×		繰上償還金		9,732		14,533					
軽油引取税交付金	98,958	0.3	98,958	0.4							中部×		積立金取崩し額		1,129,927		2,063,302					
地方特例交付金	-	-	-	-							市町村圏×		実質単年度収支		81,337		-1,111,022					
児童手当及び子ども手当特例交付金	170,182	0.4	170,182	0.7							財政再生×		一般職員		534		1,807,590					
減収補填特例交付金	84,346	0.2	84,346	0.3							指数表選定		うち消防職員		-		-					
地方交付税	85,836	0.2	85,836	0.3							財源超過		うち技能労務員		22		66,726					
普通交付税	907,952	2.4	695,445	2.8							一般職員等		教育公務員		51		158,661					
特別交付税	695,445	1.8	695,445	2.8							一部事務組合加入の状況		臨時職員		-		-					
(一般財源計)	212,507	0.6	-	-							特別職等		合計		585		1,966,251					
交通安全対策特別交付金	24,910,656	65.3	24,698,149	99.8							定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	15,504	0.0	15,504	0.1							議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		7.04.01		8,200	
使用料	388,190	1.0	-	-							非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		1		7.04.01		6,400	
手数料	240,933	0.6	21,521	0.1							退職手当×		火葬場×		収入役		-		-		-	
国庫支出金	90,872	0.2	-	-							事務機共同×		常備消防×		教育長		1		7.04.01		5,800	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,441,617	11.6	-	-							税務事務×		小学校×		議会議長		1		7.04.01		3,900	
都道府県支出金	-	-	-	-							老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		7.04.01		3,500	
財産収入	2,207,560	5.8	2,511	0.0							伝染病×		その他×		議会議員		24		7.04.01		3,300	
附属金	34,899	0.1	-	-							区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)							
繰入金	23,455	0.1	-	-							基準財政収入額		18,998,120		20,003,648							
繰越金	1,757,602	4.6	-	-							基準財政需要額		13,345,727		12,413,613							
諸収入	1,901,989	5.0	-	-							標準税収入額等		24,752,261		26,079,900							
地方債	823,228	2.2	838	0.0							標準財政規模		27,316,921		27,765,309							
うち減収補填債(特例分)	1,337,800	3.5	-	-							財政力指数		1.54		1.63							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							実質収支比率(%)		8.1		6.6							
歳入合計	520,000	1.4	-	-							経常一般財源等比率(%)		90.6		87.0							
	38,174,305	100.0	24,738,523	100.0							公債費負担比率(%)		7.2		7.3							
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-					
											連結実質赤字比率(%)		-		-							
											実質公債費比率(%)		6.4		6.8							
											将来負担比率(%)		27.1		34.0							
											積立金		財調		4,361,400		4,666,673					
											現在高		減債		502,349		401,891					
											地方債現在高		特定目的		3,199,552		3,185,945					
											(債務負担行為)		物件等購入		-		-					
											支給予定額		保証・補償		-		-					
											徴収率(%)		その他		4,033,648		4,777,060					
											現・計		実質的なもの		-		-					
											市町村		収益事業収入		-		-					
											市町村		土地開発基金現在高		600,000		600,000					
											市町村		合計		98.2 91.9		98.1 91.9					
											市町村		市町村民税		97.2 89.0		97.0 89.7					
											市町村		純固定資産税		98.6 92.9		98.6 92.6					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	220,283	0.6			国会		実質収支		274,788								
人件費	5,575,210	15.6	5,171,400	5,155,853	総務費	4,706,419	13.1			国民健康保険		再差引収支		-377,882								
うち職員給	3,555,232	9.9	3,237,330	-	民生費	12,180,136	34.0			健康保険		加入世帯数(世帯)		16,609								
扶助費	7,266,532	20.3	2,548,327	2,497,908	衛生費	3,676,945	10.3			状況		被保険者数(人)		33,088								
公債費	2,093,459	5.8	2,078,528	2,068,796	労働費	52,476	0.1			業況		被保険者1人当り		86								
内元利償還金	2,093,459	5.8	2,078,528	2,068,796	農林水産業費	809,626	2.3			歳入		国民健康保険		1,182,400								
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	商工費	431,854	1.2			歳出		その他		1,120,467								
物件費	5,568,957	15.5	4,636,578	4,002,995	土木費	3,210,038	9.0			歳出		その他		1,120,467								
維持補修費	683,021	1.9	662,266	662,266	消防費	2,211,197	6.2			歳出		その他		1,120,467								
補助費等	5,067,347	14.1	4,738,198	3,775,692	教育費	6,059,246	16.9			歳出		その他		1,120,467								
うち一部事務組合負担金	2,956,012	8.2	2,956,012	2,853,086	災害復旧費	191,249	0.5			歳出		その他		1,120,467								
繰出金	3,176,675	8.9	2,820,726	1,326,665	公債費	2,093,459	5.8			歳出		その他		1,120,467								
積立金	1,540,455	4.3	1,527,553	-	諸支出費	-	-			歳出		その他		1,120,467								
投資・出資金・貸付金	534,085	1.5	395,105	-	前年度繰上充用金	-	-			歳出		その他		1,120,467								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	35,842,928	100.0			歳出		その他		1,120,467								
投資的経費	4,337,187	12.1	1,945,541	-	経常経費充当一般財源等計	3,699,549				歳出		その他		1,120,467								
うち人件費	89,180	0.2	89,180	-	19,490,175千円	19,490,175				歳出		その他		1,120,467								
普通建設事業費	4,145,938	11.6	1,754,292	-	経常収支比率	77.2%	78.8%			歳入		一般財源等		28,855,599千円								
うち補助	1,919,844	5.4	222,030	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入		一般財源等		28,855,599千円								
うち単独	2,111,660	5.9	1,521,061	-	歳入一般財源等					歳入		一般財源等		28,855,599千円								
災害復旧事業費	191,249	0.5	191,249	-	歳入一般財源等					歳入		一般財源等		28,855,599千円								
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等					歳入		一般財源等		28,855,599千円								
歳出合計	35,842,928	100.0	26,524,222	-	歳入一般財源等					歳入		一般財源等		28,855,599千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。